

■手続きに必要な書類（で囲んだものについては都市計画課でお渡しいたします）

【補助金交付申請書提出時に必要な書類】

-
-
-
-
-
- 建築基準法第6条第4項又は第18条第3項に規定する確認済証の写し（無い場合は、建築確認申請書の写しその他の建築確認年月日が推測できるもの）（注1）
- 当該建築物の登記事項証明証（全部事項）（注2）
- 診断技術者の受講修了証
- 耐震診断費用見積書（診断費用全額）
- その他、町長が必要と認める書類

場合に依りて必要な書類

- 所有者と占有者（居住者）が異なる場合は、耐震診断に係る（区分所有建物を除く）
- 申請者が法人の場合は、商業登記事項証明書
- 申請者が管理組合の場合は、当該管理組合同規約及び耐震診断の実施にかかる議決書またはこれに代わるもの
- 委任者がいる場合は委任状

【着手届提出時に必要な書類】

-

【耐震診断報告書提出時に必要な書類】

-
- 耐震診断報告書（診断結果）
- 耐震診断費用明細書（診断費用全額）
- 耐震診断費用に係る領収書又はその写し（診断費用全額）
- その他町長が必要と認める書類

【補助金交付請求書提出時に必要な書類】

- （注3）申請者の押印が必要です。

（注1）ない場合は登記事項証明書（全部事項）又は固定資産評価証明書（建築年有）で代替できる場合があります。

（注2）ない場合は固定資産評価証明書（建築年有）で代替できる場合があります。

様式第 1 号（第 6 条関係）

島本町既存民間建築物耐震診断補助金交付申請書

年 月 日

島 本 町 長 様

申請者 氏名
(所有者) 住所
電話番号

島本町既存民間建築物耐震診断補助金の交付を受けたいので、島本町既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱第 6 条の規定に基づき、次のとおり必要書類を添えて申請します。

建築物の名称						
所 在 地	島本町					
所 有 者 (個人・管理組合)	住所					
	氏名			電話番号		
所 有 者 (法 人)	所在地					
	会社名			電話番号		
	業種		資本金		従業員数	
用 途	専用住宅、併用()住宅、長屋住宅(戸)、共同住宅(戸)、学校、体育館、保育所、病院、診療所、老人ホーム、百貨店、マーケット、事務所、ホテル、旅館、その他()					
構 造	1. 木造 2. 鉄骨造 3. 鉄筋コンクリート造 4. 鉄骨鉄筋コンクリート造					
規 模	地上 階・地下 階	建築面積 m ²		延べ面積 m ²		
建 築 年 月 日	年 月 日 竣工					
建 築 確 認	年 月 日 第 号					
検 査 済 証	年 月 日 第 号					
設計図書の有・無	意匠設計図 構造設計図 構造計算書	全部有・一部有・無 全部有・一部有・無 全部有・一部有・無		受 付		
耐震診断着手予定日	年 月 日					
備 考						

付 近 見 取 図

〈お願い〉 耐震診断技術者が現地踏査のために必要です。最寄りの交通機関からわかりやすくお書きください。

様式第1号 (その4)

年 月 日

島 本 町 長 様

建築物所有者

氏 名

(会社名) _____

住 所 _____

※個人の場合は署名、法人の場合は記名押印可

誓 約 書

今般、次の建築物の耐震診断を実施いたしますが、島本町既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱の規定に基づき、記載の事項は相違ないことを誓約いたします。

記

〈耐震診断を行う建築物〉

名 称：

所在地：

様式第1号（その6）

年 月 日

耐震診断実施の同意書

次の建築物の所有者が耐震診断を実施されることについて、利害関係者として同意いたします。

耐震診断を行う建築物の名称 _____

耐震診断を行う建築物の所在地 _____

耐震診断を行う建築物の所有者 _____

利害関係者（占有者又は土地所有者）

[illegible]

様式第 2 号（その 7）

補助金交付に係る誓約書

年 月 日

島本町長 様

申請者 氏名 _____
(生年月日 年 月 日)

島本町既存民間建築物耐震診断補助金の交付申請にあたり、私は、下記のとおり誓約します。

記

- 1 島本町暴力団排除条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員及び同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者に該当しません。

なお、該当の有無に関して調査が必要となった場合には、町が求める必要な情報及び資料を遅滞なく提出するとともに、町において当該資料等を大阪府警察本部又は高槻警察署へ提供し、意見を聴くことに同意します。

様式第 4 号（第 8 条関係）

島本町既存民間建築物耐震診断着手届

年 月 日

島 本 町 長 様

申請者 住所
(所有者)
氏名

年 月 日付け第 号で島本町既存建築物耐震診断補助金の交付決定があった下記建築物の耐震診断を、年 月 日から着手しましたので、島本町既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱第 8 条の規定により届け出ます。

記

- 1 建築物の名称
- 2 建築物の所在地
- 3 耐震診断技術者(事務所)の名称
- 4 耐震診断技術者(事務所)の住所

電話番号

様式第 9 号（第 12 条関係）

島本町既存民間建築物耐震診断報告書

年 月 日

島 本 町 長 様

耐震診断が終了しましたので、島本町既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱第 12 条の規定により関係書類を添えて報告します。

申 請 者

(補助決定者)

住 所

氏 名

耐震診断技術者

事務所名
(又は会社名)

住 所

担当者名

様式第 11 号（第 14 条関係）

島本町既存民間建築物耐震診断補助金交付請求書

年 月 日

島 本 町 長 様

申請者 (所有者)	住所	
	氏名	印

年 月 日付け 第 号で、確定のあった耐震診断補助金について、次の
とおり請求します。

記

- 1 交 付 請 求 額 金 _____ 円
- 2 耐震診断費の補助を受ける建築物
- 名 称 _____
- 所在地 _____

【個人・個人事業者用】 債権者登録 兼 口座振込申請書

島本町長 様

年 月 日

申 請 者

屋号・団体名	フリガナ _____ 印	
氏 名	フリガナ _____ 印	
店舗等住所	〒 _____	
個人宅住所	〒 _____	
電話番号	— —	
FAX番号	— —	

該当区分に○印

申請区分	・新 規 (契約予定日 年 月 日)
	・変 更 (事実発生日 年 月 日)
	□屋号・団体名変更 (旧名称) □住所変更 □振込先口座変更 □その他 ()

個人事業等の種類	・土地家屋調査士 ・建築士 ・不動産鑑定士
	・講演会の講師
	・臨時職員 ・行政委員、審査会委員等 (名称 :)
	・任意団体 (※法人格を持たず、人格のない社団にも該当しない) ※人格のない社団に該当する場合は立証する書類を添付の上、法人用の申請書にご記入ください
	・その他 ()

島本町からの支払いは、下記口座に振り込んでください。なお、この申請書に基づき、振り込みがなされたときは、その金額にかかる債権が弁済されたものとします。

振込先口座	支払区分	銀行名	支店名	種別	口座番号	口座名義 (カナで記入)
	1. 通常払用			普通当座		
	2. ()			普通当座		

- ※ 請求書等において、上記と異なる口座を指定されても島本町からのお支払先は上記口座とします。
 ※ 振り込みが完了したことの通知はいたしません。
 ※ 申請内容に変更があった場合は、当申請書の再提出をお願いします。その際は、変更箇所だけでなく全ての項目を記入してください。

町担当課 _____ 課

相手方番号	5								
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

会計課使用欄

決裁	会計管理者	課長	係員

相手方種別	
運用開始日	

【個人・個人事業者用】 債権者登録 兼 口座振込申請書

島本町長 様

令和〇〇年〇〇月〇〇日

申請者

【記入例】

屋号・団体名	フリガナ			印
氏名	フリガナ	〇 〇 タロウ		印
		〇 〇 太 郎		
店舗等住所	〒	押印をお願いします。		
個人宅住所	〒	618-〇〇〇〇 大阪府三島郡島本町〇〇-〇〇-〇〇		
電話番号		〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇		
FAX番号		- -		

該当区分に○印

申請区分	・ 新規 (契約予定日 令和 〇 年 〇〇 月 〇〇 日)
	・ 変更 (事実発生日 年 月 日)
	□屋号・団体名変更 (旧名称) □住所変更 □振込先口座変更 □その他 ()

個人事業等の種類	・土地家屋調査士 ・建築士 ・不動産鑑定士
	・講演会の講師
	・会計年度任用職員 ・行政委員、審査会委員等 (名称:)
	・任意団体 (※法人格を持たず、人格のない社団にも該当しない) ※人格のない社団に該当する場合は立証する書類を添付の上、法人用の申請書にご記入ください
	・ その他 (〇〇〇〇補助金)

島本町からの支払いは、下記口座に振り込んでください。なお、この申請書に基づき、振り込みがなされたときは、その金額にかかる債権が弁済されたものとします。

振込先	支払区分	銀行名	支店名	種別	口座番号	口座名義 (カナで記入)
口座	1. 通常払用	〇〇銀行	〇〇	普通 当座	〇〇〇〇〇〇	〇〇 タロウ
	2. ()			普通 当座		

※ 請求書等において、上記と異なる口座を指定されても島本町からのお支払先は上記口座とします。
 ※ 振り込みが完了したことの通知はいたしません。
 ※ 申請内容に変更があった場合は、当申請書の再提出をお願いします。その際は、変更箇所だけでなく全ての項目を記入してください。

町担当課

課

相手方番号

5

会計課使用欄

決裁	会計管理者	課長	係員

相手方種別

運用開始日